

令和7年度研究プロジェクト計画概要

研究種別	■自主研究 9	公益目的事業 17
主査名	手塚広一郎 日本大学教授	
研究テーマ	社会課題・ニーズの多様化を考慮した交通インフラ整備の費用便益分析の研究	
<p>交通インフラ整備における費用便益分析（費用対効果分析）は、国内外の交通分野においても積極的に活用されており、日本はもとより諸外国でも道路・街路、都市・幹線鉄道・整備新幹線、空港および港湾などにおいてマニュアルがそれぞれ整備されて、これまで幾度も改善がなされてきた。このように改善が積み重ねられてきた費用便益分析であっても、交通インフラ整備を取り巻く社会課題・ニーズは多様化（例：少子高齢化・カーボンニュートラル・インフラの老朽化対策・DX化など）しているなかで、依然として様々な課題が指摘されている。</p> <p>そこで本研究では、令和4年度の研究（1年目）、令和5年度の研究（2年目）および令和6年度の研究（3年目）で得られた事業分野を超えた知見（例：ガス事業・海運事業・航空事業・道路事業）をもとに、交通インフラ整備を対象を絞り、多様化する社会課題・ニーズに応える費用便益分析・費用対効果分析の今後のあり方について経済学的に検討することを目的とする。</p> <p>より具体的には、本研究では、上記3年間の研究で残された課題として、主に以下の3点について引き続き検討したうえで、これまでの研究の集大成として、日本における今後の交通インフラ整備での費用便益分析のあり方を提言する。</p> <ol style="list-style-type: none">① 便益の範囲の検討（ストック効果、環境への効果など）② 経済的記述（Economic narratives）といった定性分析の範囲の検討③ 費用便益分析の事後評価のあり方 <p>このうち、令和6年度は研究メンバー間で計3回の研究会を開催あるいは開催を予定、災害とリスクマネジメント、Wider Economic Impactの有用性、費用便益分析の事後評価にの3点について検討した。</p> <p>今年度は、これまでの研究内容をとりまとめて、多様化する社会課題・ニーズに応える費用便益分析・費用対効果分析の今後のあり方について再度検討して、政策提言に結び付けることを目的とし、外部の専門家の講演・講義（道路、鉄道、空港あるいは港湾の実務担当者1名を想定）これまでの研究成果をとりまとめて、日本における今後の費用便益分析および政策評価のあり方を再度メンバー間で検討し、政策提言に資する原稿を報告書に寄稿する。</p>		